

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

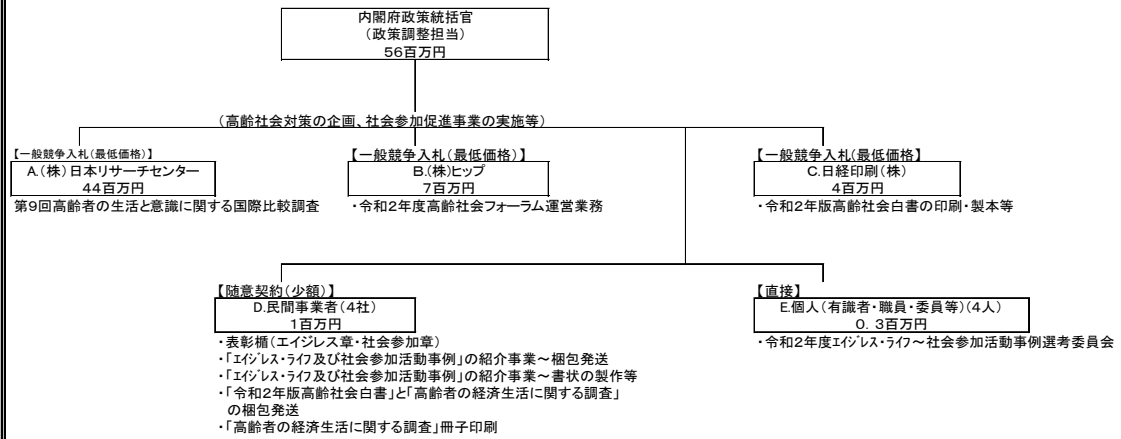
事業名	高齢社会対策推進経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)			作成責任者				
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢社会対策担当			参事官 飯田 剛				
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	高齢社会対策基本法(平成7年11月15日 法律第129号)			関係する計画、通知等	高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定)							
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上を一律に「高齢者」と見る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや、現実的なものではなくなりつつある。70歳やそれ以降でも、個々人の意欲・能力に応じた力を発揮できる時代が到来している。経済社会システムがこれからの高齢社会にふさわしいものとなるよう不断に見直すとともに、「高齢者を支える」発想とあわせ、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境を整える。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	高齢者の現状や実態、経年変化の状況を把握し、政策の企画立案及び政策の評価等に役立てるため、高齢者を対象とした調査研究を実施している。また、高齢社会対策基本法第8条に基づく「高齢社会の状況及び高齢社会の対策の実施状況についての年次報告」として、「高齢社会白書」を作成している。さらに、高齢化が急速に進行する日本で、心豊かで活力ある高齢社会を構築していくためには、NPOやボランティア等地域住民の活力が最大限発揮され、さらには意欲と能力のある高齢者自身が高齢社会の支え手となっていくことが不可欠であるため、高齢者の社会参加活動の促進に向けて、「高齢社会フォーラム」の実施や、地域で活躍する高齢者や高齢者グループの活動等の事例を全国に紹介している。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	33	令和元年度	32	令和2年度	64	令和3年度	31	令和4年度要求	36
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	33	32	64	31	36					
	執行額	30	28	56								
	執行率(%)	91%	88%	88%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	88%	88%								
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	22	26									
	庁費	7	8									
	委員等旅費	1	1									
	職員旅費	1	1									
	計	31	36									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度				
	社会的な活動を行っている高齢者の割合が40%以上	社会的な活動を行っている高齢者の割合 (※目標値算出の計算式=平成28年度高齢者の経済・生活環境に関する調査の成果実績30.1(%) + 10(%))	成果実績	%	39.9	36.7	39.9	-	-			
			目標値	%	40	40	40	-	40			
			達成度	%	99.8	91.8	99.8	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	高齢社会対策総合調査											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	高齢社会白書	活動実績	回数	1	1	1	-	-				
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	高齢社会対策総合調査	活動実績	回数	1	1	1	-	-				
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	高齢社会フォーラム開催経費	活動実績	回数	2	1	1	-	-				
		当初見込み	回数	2	2	2	2	2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込					
	エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業経費	活動実績	回数	1	1	1	-	-				
		当初見込み	回数	1	1	1	1	1				
算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				

単位当たりコスト	X=高齢社会白書作成の決算額/Y=作成回数		単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4
			計算式	X/Y	4/1	4/1	4/1	4/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=高齢社会対策総合調査の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	13	14	44	14
				計算式	X/Y	13/1	14/1	44/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=高齢社会フォーラム東京・地方開催の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	5	8	7	7
				計算式	X/Y	10/2	8/1	7/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=エイジレス・社会参加表彰の決算額/Y=実施回数		単位当たりコスト	百万円	2	2	2	2
				計算式	X/Y	2/1	2/1	2/1
財政再生計画との関係	政策評価	政策	13. 共生社会政策					
	政策評価	施策	15. 高齢社会対策大綱の作成・推進					
事業所管部局による点検・改善								
	項目				評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	急速な高齢化の進展が経済社会の変化と相まって、国民生活に広範な影響を及ぼしている状況に鑑み、高齢社会対策大綱に基づき、実施するものであり、社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	高齢化が進む中、高齢社会対策大綱に基づき、高齢化の状況及び高齢社会対策に係る情報の収集・分析を行い、その結果を施策等に反映させ、国として高齢社会対策の推進をすべきものであることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	年齢や性別にかかわらず、個々の意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来している中で、「高齢者を支える」発想とともに、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にするための社会環境づくりを進めることは優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積合わせを行うことにより、競争性のある調達方式としている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	高齢社会対策総合調査の一般競争入札において一者応札となったため、過去に入札実績のある事業者等へ幅広く周知を行い、競争性の確保に努める。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業実施にあたって、一般競争入札により、経費の効率化を図ることで、適正なコスト水準としている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	必要な事業の経費は、適正な費目・用途で執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業実施にあたって、一般競争入札により、経費の効率化を図るとともに、チラシ・パンフレットなど広報物をペーパーレス化するなど、コスト削減に努めている。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	高齢社会フォーラムやエイジレス活動実践事例及び社会参加活動事例表章については、職員自らが実施するよりも、会議運営等に精通している業者による実施がより効果的である。また、調査研究についても、職員自らによる調査の実施は困難であり、調査研究に精通した専門の業者による実施がより効果的・効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究における成果は、内閣府だけでなく、各省庁、地方公共団体、民間において、広く高齢社会対策の企画・立案に活用されており、また、HPを通じて国民への情報提供も行っている。高齢社会対策の推進は、幅広い分野での取組みが求められており、高齢社会フォーラムやエイジレス活動実践事例及び社会参加活動事例表章を実施することにより、多様な関係者の連携が強化され、一体的推進が図られる契機となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	経費削減や事業効率化などを図り予算の効果的・効率的執行に努めた。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き事業の見直しを含めた検討を進めるとともに、予算の効果的・効率的執行に努める。 ・調査研究については、調査結果を基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、国民の関心を喚起するよう、ホームページやマスコミを通じた周知に努める。 		
外部有識者の所見				
一般競争契約の1が一社応札に留まった理由は何だと推測されているか。公示期間が短かったのか。随契約の3、4を、それぞれ少額随契約と評価するのは、やや不自然である。1つの契約とみて、それでも少額随契約の範囲に入れてよいか、確認するべきだったのではないか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見を踏まえて、一者応札の要因分析をと解消に向けた取り組みを行い、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	令和2年度調査は公示期間が58日と十分確保されており、一者応札に留まった要因については、当該調査が日本を含めた4カ国における国際比較調査であったことから、専門的な知見と実績が求められたことが要因の一つであると考えられる。今後も、引き続き公示期間の十分な確保に努めるなど一社応札の解消に取り組んで参りたい。また、ご指摘の少額随契約3、4の件については、契約時期にずれがあることから別々の契約としているが、所見を踏まえ、同時期に実施することを検討して参りたい。			
備考				
高齢社会対策総合調査及び政策研究調査HP (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0122			
平成23年度	0128			
平成24年度	0124			
平成25年度	0085			
平成26年度	0081			
平成27年度	0086			
平成28年度	0077			
平成29年度	0082			
平成30年度	0090			
令和元年度	内閣府 - 0100			
令和2年度	内閣府 - 0101			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目	A.(株)日本リサーチセンター		B.(株)ヒップ		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
企画設計費	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の企画設計	2	人件費	令和2年度高齢社会フォーラム運営業務の人件費	3
国内調査実施費	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の国内調査実施	4	事業費	令和2年度高齢社会フォーラム運営業務の配信映像作成等	4
海外調査実施費	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の海外調査実施	30			
集計費	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の集計	1			
報告書作成費	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査の報告書作成	3			
その他	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査に関するその他の経費	4			
計		44	計		7
C.日経印刷(株)					
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
印刷製本費	令和2年版高齢社会白書の印刷・製本等	4			
計		4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (株)日本リサーチセンター	5010001062587	第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査	44	一般競争契約(最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (株)ヒップ	7011001055661	令和2年度高齢社会フォーラム運営業務	7	一般競争契約(最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

C

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 日経印刷(株)	7010001025732	令和2年版高齢社会白書の印刷・製本等	4	一般競争契約(最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載してない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)石井トロフィー	1011501005444	エイジレス・ライフ実践事例 及び社会参加活動事例の 紹介事業～記念品(楯)の 制作	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)五月商会	4013301005010	「高齢者の経済生活に関する 調査」冊子印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	朝日梱包(株)	9010601040880	「令和2年版高齢社会白 書」と「高齢者の経済生活 に関する調査」の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	朝日梱包(株)	9010601040880	エイジレス・ライフ実践事例 及び社会参加活動事例の 紹介事業～記念品(楯)と 書状の梱包発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)東京書技房	7010001099719	エイジレス・ライフ実践事例 及び社会参加活動事例の 紹介事業～書状の製作等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費等:エイジレス・ ライフ～社会参加活動事例 選考委員会	0.1	その他	-	-	
2	委員B	-	委員等旅費等:エイジレス・ ライフ～社会参加活動事例 選考委員会	0.1	その他	-	-	
3	委員C	-	委員等旅費等:エイジレス・ ライフ～社会参加活動事例 選考委員会	0.1	その他	-	-	
4	委員D	-	委員等旅費等:エイジレス・ ライフ～社会参加活動事例 選考委員会	0.1	その他	-	-	